

2013 年 韓国情勢報告

許榮九（ホ・ヨング） AWC 韓国委員会 代表

1. 政治

2013 年の韓国政治は、極右保守政治勢力の執権を特徴とする。2012 年 4 月総選挙で政権党であるセヌリ党が勝利した。同年 12 月大統領選挙でもセヌリ党が勝利した。朴槿恵は歴代大統領として最高の得票率である 51.6%を得た。野党は 48%を得票した。大統領選挙の投票率は 75%と非常に高かった。政権交替を望む新自由主義中道保守勢力と政権維持を望む極右保守勢力の対決であった。5 年ぶりに政権を回復しようとした民主党は敗北した。突風を起こした無所属の安哲秀候補は土壇場で民主党を支持して出馬を辞退した。独裁者の娘、反維新、新政治を掲げたが、労働者民衆の生活問題に対する代案を提示することができなかった野党は敗北した。

労働界は早くから政権交替の立場に立った。韓国労総は代議員大会を通じて組織的に民主党を支持した。以降、交替した執行部が訴訟を通じて民主党支持が無効であることを確認した。民主労総は大統領選挙に対する組織的方針がなかった。長いあいだ政治方針として民主労働党を排他的に支持してきた。しかし進歩政党の分党とともに、排他的支持も消え去った。しかし民主労総は野圏連帯と政権交替を掲げて実質的に新自由主義政党である民主党を支持した。民主労総の前職・現職幹部の多くが民主党と安哲秀選挙陣営に合流した。労働陣営もまたともに没落した。

進歩陣営は 2012 年総選挙を経てほとんど崩壊した。2008 年民主労働党から進歩新党が分党した。2012 年総選挙を前にして、民主労働党・民主党分派である新自由主義勢力・進歩新党指導部が合流して統合進歩党を創党した。総選挙で国会議員 13 人を輩出した。しかし内部比例代表制選出の過程で明らかになった不正選挙によって再び分党し、進歩正義党が離れた。他方、進歩新党は社会党と統合して総選挙に臨んだが、国会当選者がおらず 2%の得票にも失敗して解散・再登録した。

2012 年大統領選挙で進歩正義党と統合進歩党は候補を出馬させたが、選挙前にすべて辞退した。政権交替を理由にしていたが、実質的に民主党を支持した。進歩新党は候補を出さなかった。結局、進歩新党内で左派政党建設を推進していた旧社会党を中心に、脱党した女性清掃労働者が無所属で出馬し、0.15%（4 万 6 千票）を得票した。この間、社会主義政党を推進していた勢力を中心に労働者階級政党を推進し長期争議を闘ってきた非正規女性労働者を無所属で出馬させ、0.05%（1 万 6 千票）を得票した。民主労総初代委員長であった権永吉は、大統領選挙で 1997 年に 1.2%（30 万 6 千票）、2002 年に 3.9%（95 万 7 千票）、2007 年に 3%（71 万 2 千票）を得票した。

韓国政治は新自由主義保守 2 大政党構造を基礎としている。程度の差こそあれ、財閥、金持ち、地域土豪勢力、官僚たちの政治である。財閥は多国籍企業と超国籍金融投機資本とが結合している。韓国政治はこれらの利害を代弁している。立法、司法、行政は資本の下位パートナーに転落している。労働者庶民の政治は不在である。韓米同盟と政治軍事外交的支配を脱却できずにいる。李明博政権の 5 年間は大規模土木工事、金持ち減税、福祉後退、負債増加、格差拡大、非正規職拡大など、反労働・反環境政権であった。前政権の延長線上に、2 月 25 日、新自由主義極右勢力を代弁する朴槿恵政権がスタートした。政権引継ぎ委員会の過程で現れたように、保守と成長主義をその特徴としている。

2. 経済・社会

韓国経済は、グローバル化された資本主義体制に深く組み込まれている。財閥大企業の海外資本持ち株率が高まった。特に金融部門の外資持ち株比率は非常に高い。中小企業や自営業は弱化し、財閥構造が強化されつつある。財閥総帥の持ち株比率は実際は 2.6% にすぎないが、循環出資方式によって系列会社を支配している。2008 年～2011 年のあいだのサムソン、現代自動車、SK など 10 大財閥の年平均売り上げ〔の増加率〕は 13% に達した。売上総額は GDP 比 70% 台に達する。傘下系列会社の数は 580 社である。株式市場の場合、サムソン電子などいくつかの業種が支配している。サムソン電子は一株あたり 155 万ウォンに達する。

1997 年末の IMF 為替危機以降、歴代政権は新自由主義政策を推進した。金融市場を開放し、国策銀行を海外金融投機資本に売却した。自動車工場も売却した。通信など公企業の民営化を進めた。鉄道、空港など国家基幹産業の民営化も推進している。盧武鉉政府のときから新自由主義政策の核心というべき自由貿易協定 (FTA) を推進してきた。韓米 FTA と韓 EU FTA など、45 カ国との FTA を推進している。現在、10 数カ国と FTA を推進中で、韓中日 FTA も推進中である。

韓国の貿易規模は世界 8 位を占めている。2012 年の輸出は 5200 億ドル、輸入 4900 億ドルで、総規模 1 兆ドルを超える。1948 年韓国政府が樹立された当時の貿易規模は世界 100 位であった。1964 年に輸出 1 億ドルを達成して以降、50 年あまりで 1 万倍にも増加した。最大輸出市場は中国だ。韓国経済は輸出主導型の経済構造である。内需市場は沈滞している。2008 年金融危機以降、いっそう輸出主導型に変わった。家計支出と企業投資が減少している。10 大財閥の社内留保率は 2007 年に 818% だったが、2010 年には 1220% に増加した。国内直接投資を避けている。経済成長率が下落している。過去 10 年間の年平均経済成長率は 3.6% である。世界金融危機の次の年である 2009 年には 0.3% だった。2010 年には 6.2% に回復したが、2012 年には 2% になった。それも財政効果を除けば 1% 水準である。造船、建設、鉄鋼などにおいて実物経済の危機が大きくなりつつある。

韓国の GDP は 1 兆 1500 億ドルで世界 15 位であり、一人当たりの GDP は 2 万ドル、33 位である。しかし社会的な格差拡大による貧富格差が大きい。産業、年齢、男女、雇用形態の違いによる所得格差が大きい。世界通貨戦争と国内通貨政策によってインフレが深まっている。物価が高騰している。公共料金も値上がりしつづけている。政府公式統計によれば、最近 5 年間の物価上昇率は 16.5% であった。しかし庶民の買い物物価はこれよりずっと高かった。家計の借金は 1 兆 2 千億ドルで、年間 GDP に匹敵する。多重債務者と破産者が増加している。住宅普及率は 100% を超えているが、都市で持ち家のない無住宅者は 50% に達する。公共福祉支出の GDP 比は 7.6% で、OECD 平均 19% の 40% にすぎない。中位所得の 50% にあたる貧困ライン以下の人口比率は 15% で、OECD 加盟 34 カ国中 28 位である。

2000 年から 65 歳以上の人口が 7% という高齢化社会に入った。2018 年になれば 14% 以上の高齢化社会になる予定だ。国連人口基金 (UNFPA) の報告によれば、韓国人の期待寿命は女性が平均 84 歳で世界第 8 位、男性が 77.3 歳で 26 位だ。老人貧困率が高まりつつある。独居老人世帯の場合、老人貧困率は 70% に達する。孤独死が増加しており年間 700 人に達する。老人自殺率は世界最高である。最近 65 歳以上の老人自殺率が 4 倍以上に増加した。65 歳以上の老人のうち、40% だけが国民年金や個人年金を受け取っている。老人の貧困が孤独死と自殺率の主要原因である。平均自殺率もまた 10 人あたり 30 人で、世界最高である。独身世帯比率が 20 年で 3 倍になり 2025 年には世帯全体の 31% に達すると予想される。

3. 労働

2010 年の企業所得は 18.3%増加したが、家計所得は 7.3%の増加にとどまった。2007 年の労働所得分配率は 61.1%だったが、2010 年には 59.2%へと徐々に減っている。労働と資本の間の分配構造が悪化している。企業規模、学歴、男女、雇用形態の違いによる賃金格差が大きい。雇用構造も悪化しつつある。非正規職が増えている。非正規職が賃金労働者全体の 50%に達している。臨時職、契約職、短期間労働者、日雇い労働者、アルバイトなど雇用不安が増加している。非正規職の賃金は正規職の 50%程度だ。女性の賃金は男性の 66%程度であり、OECD 国家のなかで最大の格差である。最低賃金は時給（米貨）3.12 ドルであり OECD 平均 6.44 ドルの 50%に過ぎない。

正規職労働者もまた、一時的契約制、年俸制を強制されている。失業者も増加している。政府の公式失業率は 3%だが、実際の失業率は 20%に達する。失業者は 400 万人である。年間労働時間は 2200 時間以上であり、OECD 平均 1750 時間に比べ 450 時間も長く働いている。約 3 ヶ月多く働いている計算である。実際はこれよりももっと長い。政府は 2020 年までに 1800 時間に減らすという目標を持っている。長時間労働と夜間労働が一般的である。自動車工場は昼夜間 2 交代制である。最近、昼間連続 2 交代制の導入を実験中である。住宅問題が深刻で労働者の通勤時間がだんだん長くなっている。労働災害が頻発している。一年に 2000 人を超える労働者が労働災害で死亡している。OECD 国家の中で第 1 位だ。

韓国の労働運動は軍事独裁政権によって数十年のあいだ抑圧されてきた。そのようななか 1987 年大衆的闘争が噴出した。政権と資本から自主的で民主的な労組が作られた。既存の韓国労総（1948 年～）から、新たに民主労総（1995 年～）が建設された。しかし 1997 年末の IMF 為替危機を迎え、新自由主義攻勢に押されて労働運動は弱化した。労組組織率は 10%に下がった。韓国労総 77 万人、民主労総 56 万人、独立労組 37 万人など、組合員全体は 172 万人である。それも大企業の正規職と公務員、教師、金融、公共部門労働者が組織の中心で、非正規職労働者の組織率は非常に低い。現代重工業の場合、非正規職労働者 2 万 5 千人のうち、労組に組織された数は 100 人余りに過ぎない。非正規職労働者の組織化は非常に困難で、維持することも簡単でない。

1987 年から 2012 年末までの 25 年間に 5 人の大統領が統治した。そのあいだに労働者 5000 人が逮捕拘束され、数十人が焼身自殺した。程度の差があるだけで、すべて資本の利害を代弁する保守的で新自由主義的な資本家政権だった。1997 年を分岐点として労働運動は下降局面をたどってきた。民主労組運動は衰退の一途にある。1995 年に建設された民主労総は、当時 40 万人で出発し 80 万人まで増加したが、今は 60 万人台に縮小した。民主労総には 16 の産業組織と 16 の地域組織がある。韓国労総は政権と資本との妥協の中で組織を保全している。民主労総傘下の 70 余りの事業所で多くの労働者が闘っている。整理解雇、契約打ち切り、団体協約の無力化、労組破壊、ストに対する損害賠償請求、尾行、監視、暴力など、多様なやり方で労働組合と労働運動を弾圧している。正規職化を要求する現代自動車の非正規職労働者、双龍自動車の解雇労働者、学習誌の解雇労働者、自動車部品会社であるユソン企業の労働者、タクシー労働者が高い鉄塔の上でろう城闘争を展開している。

2 月 25 日、朴槿恵政府がスタートした。朴槿恵は軍事独裁者朴正熙の娘だ。朴正熙は労働弾圧と搾取を通じた圧迫政策で韓国経済を急成長させた人物だ。今度の政府もまた経済民主化や社会福祉よりも成長政策に没頭するだろう。金持ちに税金をまけてやり、これまでの李明博政権と大同小異だ。彼女が語った GDP の 24%に達する地下経済を解明し福祉財源に使用するという公約

は守られないだろう。彼女が任命した内閣は大部分が腐敗した勢力だ。資本に優しい勢力であり、同時に極右・新自由主義者であり、労働運動を弾圧する勢力である。しかし民主労総は 10 年以上、闘争力と組織力が非常に弱化してきた。経済的実利主義と政治的議会主義に傾いている。来る 3 月 20 日に新執行部を選出する。新しい闘争が求められている。

4. 朝鮮半島の政治・軍事・外交

過去 5 年間、軍事・外交的に南北関係が悪化した。天安艦事件、延坪島砲撃戦、北の核実験、韓米軍事演習の強化など、軍事的緊張が高まった。南北の軍事的対決と緊張によって南と北の民衆の経済的生活と人権が萎縮させられている。軍事費支出が増大し、社会福祉が後退している。北の食糧難など民衆の生活が悪化している。民間次元の南北交流も中断させられた。南北の緊張は朝鮮半島周辺の 4 つの大国はもちろん、全世界の耳目を集めてきた。韓米、米日の軍事同盟が強化されている。朝中同盟も強化されている。米国の対中国包囲戦略によって韓日米の軍事同盟が積極的に推進されている。多くの反対にも関わらず済州海軍基地も建設されている。韓国政府は海軍基地建設に反対する平和活動家たちの国際的連帯を遮断するために入国拒否と強制送還措置をとった。米国の対北制裁も強化されている。

政府レベルの経済交流が中断され、また縮小された。しかし非武装地帯に設置された開城工業団地は維持された。今、朝鮮半島で唯一、南北が平和的に意思疎通し、共存している空間だ。ただし金剛山観光は中断されている。政府レベルとは異なり、民間レベルの交易は少しだけが増加した。南北交易量は、金大中政府初期の 1998 年に 2 億 5 千万ドル、盧武鉉政府初期の 2003 年には 7 億ドルであった。しかし李明博政府になって 2008 年には 18 億ドル、2009 年 17 億ドル、2010 年 19 億ドル、2011 年 17 億 5 千万ドル、2012 年 19 億ドル 5 千万ドルと、むしろ増加した。もしも南北が政治・軍事・外交的に交流を維持、または拡大していたならば、経済交流は飛躍的に拡大しただろう。

朝鮮半島の緊張緩和と平和共存は、まさに東アジアと世界平和の基礎である。朝鮮半島には南北を分ける休戦ライン非武装地帯が存在している。ここには軍隊と兵器が集中的に配置されている。地球上でもまれに見る火薬庫である。さらに米軍の戦術核配置や北の核実験は朝鮮半島非核化を根本的に崩壊させることになるだろう。朝鮮半島、東アジア、全地球的に拡大する軍事的対決地点である。朝鮮半島をめぐる 4 カ国の政治・軍事・外交的戦略は朝鮮半島状況につれて非常に流動的である。朝鮮半島を中心に展開されている米日帝国主義勢力の軍事力強化と軍事訓練は、世界平和を破壊する。東アジア地域の米軍は撤収せねばならない。侵略を目的にしているすべての外国軍隊は撤収せねばならない。

北の核実験に対する制裁を論じるのは核保有国の核拡散禁止原則だ。しかし根本的に核問題を解決することは、最大核保有国である米国とロシアが核廃棄に積極的に立ち上がるということである。日本の領土問題と軍事大国化など、帝国主義侵略戦争の意図は放棄されねばならない。米国と日本は早急に北と外交関係を樹立すべきである。朝鮮半島問題を根本的に解決するためには、南北間交流を通じた緊張緩和が必須である。南北間首脳会談、経済交流、民間交流、兵器など軍事的緊張の縮小、非核化などを実践せねばならない。これを通じてのみ、停戦協定を平和協定に代え、統一の基礎を準備することができる。南北が対決しながら 4 大国にまかせていては統一は遠い。南北が対決しながら開かれる 6 カ国協議では答えはない。朝鮮半島が中立国の地位を作らないかぎり、統一も、東アジア平和も困難である。